

国有地8億円値引きして払い下げ

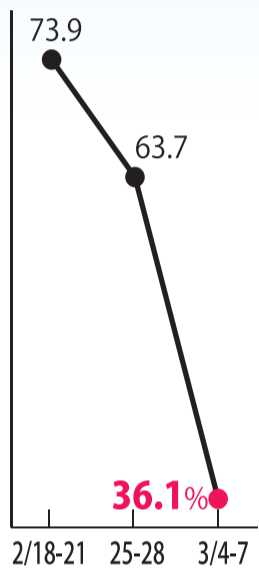
森友  
学園

とんでもない!

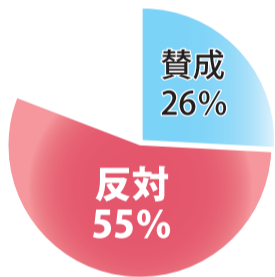
問われる  
政治家の関与  
首相の責任

「国有地を10億円近い評価額から8億円値引きして払い下げ」「安倍首相夫人が名誉校長(辞任)として、森友学園の広告塔に」——首相の「知らぬ、存ぜず」は通用しません。

日経クイック  
Vote内閣支持率



原発再稼働  
「毎日」3月13日付



“原発いらない” 川内即時停止訴え 鹿児島=2017.3.12

国民の怒りと行動が政権を揺り動かしています。  
あなたのまちから、野党と市民の共同を広げる日本共産党をのびし  
て、安倍暴走政治ストップへ力をあわせましょう。

日本共産党

「野党+市民」で「打倒!アベ」を

年金カット、原発再稼働、残業上限月100時間未満……



学校法人「森友学園」の小学校建設現場で(右から)松下豊中市議、石川大阪府議から説明を聞く小池書記局長

自民・公明は、森友学園の認可取り下げで幕引きしようとしたが、国民の世論におされて、森友学園の籠池泰典氏の証人喚問が実現しました。真相解明はこれからです。政治家の関与や、森友学園の広告塔となった首相夫人の道義的責任、維新府政の関与など、日本共産党は、野党と力をあわせて、徹底追及します。

許せない! 疑惑にフタ

自民・公明・維新

学校新設を認めた維新府政

「大阪府は森友の要望を受けて基準を改正した」(橋下元知事ツイッター)——森友学園の小学校新設へ設置基準を緩和し、「認可適当」とした維新府政の責任も問われます。

「フアクト(事実)を示して政権を揺さぶる」(産経新聞)、  
「小池氏『爆弾メモ』存在明かす、森友問題自民関与か」(日刊スポーツ)  
——日本共産党の追及が政権を追い込んできました。

徹底究明へ全力 日本共産党

「共謀罪」法案

「話し合う」だけでも処罰の対象に

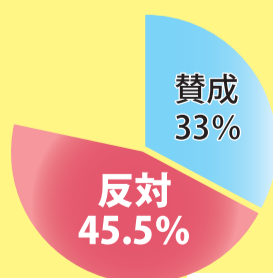
市民と野党の共闘で撤回を 日本共産党

安倍内閣が「テロ等準備罪」と名づけて閣議決定した「共謀罪」法案。国民の思想・内心・対話などを処罰の対象にする悪法です。法律の目的に「テロ対策」の文言はありません。

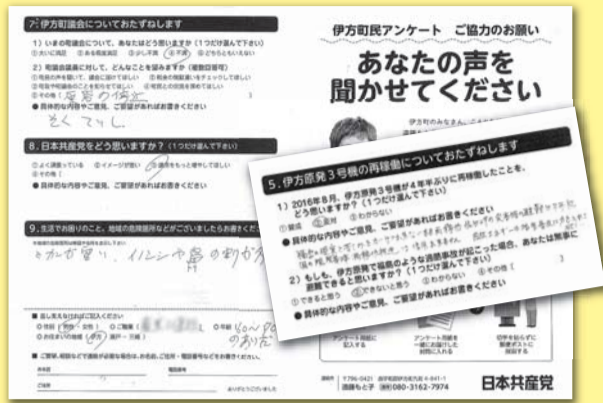
「共謀罪」は国民の世論で過去3回廃案に。市民と野党の共闘を広げて、こんども法案を撤回させましょう。

「共謀罪法案 なぜ必要か  
分からない」  
(信濃毎日新聞「社説」)

「共謀罪」法案  
「共同通信」3月13日付



## アンケートで 声を聞き、届ける

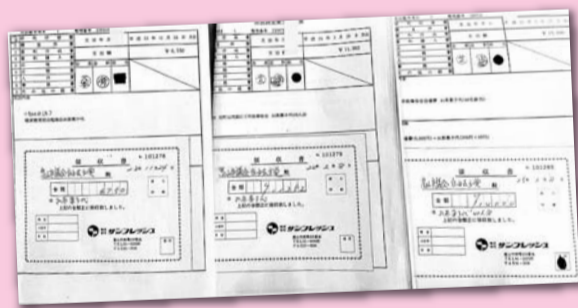


### 愛媛 伊方町 「伊方原発ストップ」の 声を町政へ

- 伊方町で初の議席をめざす日本共産党。「町民アンケート」を実施(写真上)。
- 「原発に反対してくれる議員が1人もいない。早急に脱原発の道を歩みだしてほしい」(69歳男性)——この声を届けます。

### 富山 市議団 不正追及の声にこたえ 百条委員会設置を提案

- 党市議団の市民アンケートに、2千通こえる回答。政務活動費の不正追及が足りない86%、百条委員会の設置が83%に。
- この声にこたえ、百条委員会の設置を提案しました。(自民・公明・維新などが反対し設置を拒否)



- 会社の印なし、筆跡が自民党派事務員のものどそっくり、発行日が3カ月、1年も間が開いているのに、領収書が連番——富山市の自民党派領収書。(日本共産党富山市議団提供)

# 「住民こそ主人公」 地方から政治うごかす 日本共産党 をつらぬき

## 発言力いかし ムダをチェック



●都議会改革を提案し、他党派によびかける共産党都議団

### 東京 都議団 条例提案し、1万円の 日当(費用弁償)廃止へ

- 2年前、議会に出席するたび1万円～1万2千円支給される「交通費」(費用弁償)廃止を各党派へよびかけ。
- 都民の世論のなか、費用弁償が廃止に。あわせて提案していた議員報酬削減や政務活動費減額も実現しました。

## 願い実現 くらしの相談役



●前列左2人目が立石武博村議

### 熊本 南阿蘇村 村民の困りごとを解決 5度目の挑戦で村議に

- 熊本・南阿蘇村で、立石武博さんが村議に。村政初の共産党議席が誕生。
- 熊本地震での救援活動や、中学卒業までの医療費無料化、村内巡回バスの定期運行(週2回)など、村に直接申し入れて実現したことが評価されました。



### 「豊洲」 移転

## 賛成し、推進してきた自民・公明の責任は重大 移転はキツパリ中止を 日本共産党

土壌汚染対策の「盛り土なし」——日本共産党都議団の調査(写真左)がきっかけで、都政の大問題になった築地市場の豊洲移転問題。

移転を進め、都政の利権と闇をつくってきた自民・公明の責任は重大です。

日本共産党は、真相究明の「百条委員会」を提案・設置させ、豊洲移転中止と築地再整備の本格検討を知事へ要請しました。

日本共産党をのばして、都政の利権と闇をあかし、安心・安全の新しい都政をつくりましょう。

**しん 赤旗**  
日刊●3,497円 日曜版●823円

お申し込みはお近くの党事務所  
または党員が下記の住所まで  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7  
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書  
おなまえ  
電話 ( )

おところ 〒  
○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●823円